

平成28年度

栃木県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

栃木県監査委員

栃 監 査 第 6 1 号

平成 2 9 年 9 月 1 2 日

栃木県知事 福 田 富 一 様

栃木県監査委員 佐 藤 良

同 亀 田 清

同 金 井 弘 行

同 石 崎 均

平成 2 8 年度栃木県歳入歳出決算及び基金運用状況に関する  
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、平成 2 9 年 6 月 1 5 日付けで審査に付された平成 2 8 年度栃木県歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、同日付けで審査に付された平成 2 8 年度栃木県市町村振興資金貸付基金、栃木県土地開発基金、栃木県美術作品等取得基金及び栃木県自然景観保全基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 平成 2 8 年度 栃 木 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

I	審 査 の 概 要	
1	審 査 の 対 象 -----	1
2	審 査 の 手 続 -----	1
II	審 査 の 結 果 及 び 意 見	
1	審 査 の 結 果 -----	1
2	審 査 の 意 見 -----	2
III	決 算 の 状 況	
1	一 般 会 計	
(1)	総 括 事 項 -----	4
(2)	個 別 事 項 -----	1 1
	ア 歳 入	
	第 1 款 県 税 -----	1 1
	第 2 款 地 方 消 費 税 清 算 金 -----	1 3
	第 3 款 地 方 譲 与 税 -----	1 3
	第 4 款 地 方 特 例 交 付 金 -----	1 4
	第 5 款 地 方 交 付 税 -----	1 4
	第 6 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 -----	1 5
	第 7 款 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	1 5
	第 8 款 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	1 6
	第 9 款 国 庫 支 出 金 -----	1 6
	第 1 0 款 財 産 収 入 -----	1 7
	第 1 1 款 寄 附 金 -----	1 7
	第 1 2 款 繰 入 金 -----	1 8
	第 1 3 款 繰 越 金 -----	1 9
	第 1 4 款 諸 収 入 -----	1 9
	第 1 5 款 県 債 -----	2 0
	イ 歳 出	
	第 1 款 議 会 費 -----	2 1
	第 2 款 総 務 費 -----	2 1
	第 3 款 民 生 費 -----	2 2
	第 4 款 衛 生 費 -----	2 2
	第 5 款 労 働 費 -----	2 3
	第 6 款 農 林 水 産 業 費 -----	2 3
	第 7 款 商 工 費 -----	2 4
	第 8 款 土 木 費 -----	2 4
	第 9 款 警 察 費 -----	2 5
	第 1 0 款 教 育 費 -----	2 6
	第 1 1 款 災 害 復 旧 費 -----	2 6
	第 1 2 款 公 債 費 -----	2 7
	第 1 3 款 諸 支 出 金 -----	2 7
	第 1 4 款 予 備 費 -----	2 7

2	特別会計	
(1)	栃木県公債管理特別会計	2 9
(2)	栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計	3 0
(3)	栃木県馬頭最終処分場事業特別会計	3 1
(4)	栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3 2
(5)	栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計	3 3
(6)	栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計	3 4
(7)	栃木県就農支援資金貸付事業特別会計	3 5
(8)	栃木県営林事業特別会計	3 6
(9)	栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	3 7
(10)	栃木県流域下水道事業特別会計	3 8
(11)	地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	3 9
3	財 産	
(1)	公有財産	4 0
(2)	債 権	4 3
(3)	基 金	4 4
4	普通会計における主な財政指標	4 5

#### 平成28年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

I	設置の目的	4 6
II	審査の手續	4 6
III	審査の結果及び意見	4 6
IV	基金運用の状況	4 6

#### 平成28年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

I	設置の目的	4 7
II	審査の手續	4 7
III	審査の結果及び意見	4 7
IV	基金運用の状況	4 7

#### 平成28年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

I	設置の目的	4 8
II	審査の手續	4 8
III	審査の結果及び意見	4 8
IV	基金運用の状況	4 8

#### 平成28年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

I	設置の目的	4 9
II	審査の手續	4 9
III	審査の結果及び意見	4 9
IV	基金運用の状況	4 9

# 歲入歲出決算審查意見書



# 平成28年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

## I 審査の概要

### 1 審査の対象

平成28年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

栃木県一般会計

栃木県公債管理特別会計

栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

栃木県営林事業特別会計

栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

栃木県流域下水道事業特別会計

地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

### 2 審査の手続

平成28年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨にのっとり適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 収入及び支出事務は、関係法規に則し適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法規に則し適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算書、関係諸帳簿その他証拠書類等を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、慎重に審査を実施した。

## II 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

平成28年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、収入・支出、工事積算、財産管理に関する事務等については、一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。



## 2 審査の意見

本県の平成28年度当初予算は、財源不足を実質収支の範囲内に収め、「財政健全化取組方針」の目標である「収支均衡予算の継続」を基本として編成され、予算現額は、一般会計が 8,356億8,510万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）、特別会計は各会計の合計で 845億7,265万円をもって執行された。

この結果、平成28年度一般会計の歳入決算額は 7,935億6,897万円で、調定額に対する収入率は 99.2%、歳出決算額は 7,856億7,358万円で、予算現額に対する執行率は 94.0%となり、実質収支額は 46億3,396万円の黒字、単年度収支額は 38億5,575万円の赤字となっている。特別会計は、各会計の合計で歳入決算額は 865億5,769万円、歳出決算額は 829億3,167万円となっている。

また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率（普通会計ベース）は、医療福祉関係経費の増加に加え、県税や地方譲与税などの収入が減少したことにより、前年度に比べ 2.6ポイント悪化の 97.7%となり、6年連続で上昇しており、財政の硬直化が一層進んでいる。

併せて、人口減少や超高齢化社会が到来する中、新たな行政需要への対応等により、今後も厳しい財政運営が求められている。

こうしたことから、本県を取り巻く諸課題に的確かつ柔軟に対応し、県民満足度の高い県政実現に向け、「とちぎ元気発信プラン」や「とちぎ創生15戦略」に掲げた各種取組を着実に推進するとともに、経費の削減やなお一層の収入の確保などに取り組み、健全で持続可能な財政運営に努められるよう望むものである。

なお、個別事項については次のとおりであるので、十分留意されたい。

### (1) 収入の確保について

収入未済額は、一般会計が 53億3,270万円、特別会計が 13億7,741万円、合わせて 67億1,011万円となっており、前年度に比べ 9億1,347万円減少している。

収入未済額の縮減については、「栃木県地方税滞納整理推進機構取組方針」及び「債権管理に関する取組方針」に基づき、滞納の未然防止、債権回収の強化など、全庁的に取組を推進し、一定の成果を上げているものの、収入未済額は依然として多額なものとなっている。

自主財源の確保と県民負担の公平性を確保する観点から、適正な債権管理を徹底するとともに、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

また、収入において大きな割合を占める県税収入については、納税しやすい環境の整備や税務広報の一層の推進を図るとともに、未利用財産の処分や貸付を推進するなど、収入の確保に向けた取組の継続と強化を図られたい。

(2) 事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、財務関係法令等を順守して、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を上げなければならない。

このため、経済性、効率性及び有効性について職員一人ひとりが常に念頭に置き、組織全体がコスト意識を高めながら、適切な事務事業の執行に努められたい。

なお、定期監査や行政監査において留意や改善を求めた事項については、部局全体の問題として改善策を検討し、それを着実に実行するとともに、内部チェック機能の一層の強化を図るなど、再発防止を徹底されたい。

### Ⅲ 決算の状況

#### 1 一般会計

##### (1) 総括事項

###### ア 決算の規模及び収支等

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年 度比
予 算 現 額	円 835,685,102,617	円 842,319,444,219	円 △ 6,634,341,602	% 99.2
歳入決算額 (a)	793,568,979,274	802,262,037,311	△ 8,693,058,037	98.9
歳出決算額 (b)	785,673,581,945	789,183,899,745	△ 3,510,317,800	99.6
歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	7,895,397,329	13,078,137,566	△ 5,182,740,237	60.4
翌年度繰越額	36,980,194,887	38,824,852,617	△ 1,844,657,730	95.2
翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)	3,261,436,140	4,588,420,678	△ 1,326,984,538	71.1
実質収支額 (e) (c) - (d)	4,633,961,189	8,489,716,888	△ 3,855,755,699	54.6
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	△ 3,855,755,699	623,335,712	△ 4,479,091,411	-

歳入決算額は 793,568,979,274円、歳出決算額は 785,673,581,945円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が 1.1%、歳出が 0.4%それぞれ下回っている。

実質収支額は 4,633,961,189円であり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 3,855,755,699円の赤字となっている。

## イ 歳 入

区 分		平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	比較増減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額		円 835,685,102,617	円 842,319,444,219	円 △ 6,634,341,602
調 定 額		799,654,822,601	809,265,470,859	△ 9,610,648,258
収 入 済 額		793,568,979,274	802,262,037,311	△ 8,693,058,037
不 納 欠 損 額		753,143,230	767,288,062	△ 14,144,832
収 入 未 済 額		5,332,700,097	6,236,145,486	△ 903,445,389
予算現額と収入 済額との比較		△ 42,116,123,343	△ 40,057,406,908	-
収 入 率	対 予 算	95.0%	95.2%	△ 0.2
	対 調 定	99.2	99.1	0.1

### (7) 収入済額

予算現額 835,685,102,617円に対し、調定額は 799,654,822,601円、収入済額は 793,568,979,274円であり、収入率は予算現額に対し 95.0%、調定額に対し 99.2%である。

収入済額は、前年度に比べ 8,693,058,037円 (1.1%) 減少している。これは、主に、県債及び国庫支出金が増加したものの、地方消費税清算金、地方譲与税及び繰入金が減少したことによるものである。

財源別の構成比は、自主財源 56.9%、依存財源 43.1%である。

なお、収入状況は、次頁のとおりである。

【収入状況調】

款 別	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
1 県 税	円 243,126,978,582	% 30.6	円 244,349,497,063	% 30.5	円 △ 1,222,518,481	% 99.5
2 地方消費税金 清算金	69,897,787,219	8.8	77,965,779,192	9.7	△ 8,067,991,973	89.7
7 分担金及び 負担金	2,869,113,955	0.4	3,344,639,290	0.4	△ 475,525,335	85.8
8 使用料及び 手数料	10,940,729,037	1.4	9,601,218,335	1.2	1,339,510,702	114.0
10 財産収入	1,379,965,203	0.2	1,430,073,553	0.2	△ 50,108,350	96.5
11 寄附金	123,154,594	0.0	161,013,258	0.0	△ 37,858,664	76.5
12 繰入金	17,675,044,559	2.2	22,792,605,260	2.8	△ 5,117,560,701	77.5
13 繰越金	13,078,137,566	1.6	14,022,035,834	1.7	△ 943,898,268	93.3
14 諸収入	92,842,831,816	11.7	95,293,989,928	11.9	△ 2,451,158,112	97.4
<b>自主財源計</b>	451,933,742,531	56.9	468,960,851,713	58.5	△ 17,027,109,182	96.4
3 地方譲与税	30,474,996,000	3.8	36,031,702,137	4.5	△ 5,556,706,137	84.6
4 地方特例 交付金	838,562,000	0.1	798,175,000	0.1	40,387,000	105.1
5 地方交付税	122,753,027,000	15.5	122,681,899,000	15.3	71,128,000	100.1
6 交通安全対策 特別交付金	552,558,000	0.1	581,823,000	0.1	△ 29,265,000	95.0
9 国庫支出金	93,603,093,743	11.8	89,121,986,461	11.1	4,481,107,282	105.0
15 県 債	93,413,000,000	11.8	84,085,600,000	10.5	9,327,400,000	111.1
<b>依存財源計</b>	341,635,236,743	43.1	333,301,185,598	41.5	8,334,051,145	102.5
<b>合 計</b>	793,568,979,274	100.0	802,262,037,311	100.0	△ 8,693,058,037	98.9

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 753,143,230円であり、前年度に比べ 14,144,832円 (1.8%) 減少している。  
不納欠損額の主なものは、県税の個人県民税である。

【不納欠損額調】

款 別	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 720,683,491	円 738,222,978	円 △ 17,539,487	% 97.6
7 分 担 金 及 び 負 担 金	14,260,140	14,088,064	172,076	101.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,065,232	4,826,054	3,239,178	167.1
14 諸 収 入	10,134,367	10,150,966	△ 16,599	99.8
合 計	753,143,230	767,288,062	△ 14,144,832	98.2

(ウ) 収入未済額

収入未済額は 5,332,700,097円であり、前年度に比べ 903,445,389円 (14.5%) 減少している。  
これは、主に県税の個人県民税の収入未済額が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、県税の個人県民税である。

【収入未済額調】

款 別	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 4,474,221,122	円 5,386,085,979	円 △ 911,864,857	% 83.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	104,466,356	113,018,466	△ 8,552,110	92.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	167,002,216	181,190,985	△ 14,188,769	92.2
14 諸 収 入	587,010,403	555,850,056	31,160,347	105.6
合 計	5,332,700,097	6,236,145,486	△ 903,445,389	85.5

## ウ 歳 出

区 分	平成 2 8 年 度 ( A )	平成 2 7 年 度 ( B )	比較増減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 835,685,102,617	円 842,319,444,219	円 △ 6,634,341,602
支 出 済 額	785,673,581,945	789,183,899,745	△ 3,510,317,800
翌年度繰越額	36,980,194,887	38,824,852,617	△ 1,844,657,730
不 用 額	13,031,325,785	14,310,691,857	△ 1,279,366,072
執 行 率	94.0%	93.7%	0.3

### (7) 支出済額

予算現額 835,685,102,617円に対し、支出済額は 785,673,581,945円であり、執行率は 94.0%となっている。

支出済額は、前年度に比べ 3,510,317,800円 (0.4%) 減少している。これは、主に、土木費及び民生費が増加したものの、商工費、衛生費及び諸支出金が減少したことによるものである。

### 【支出状況調】

款 別	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
1 議 会 費	円 1,415,305,261	% 0.2	円 1,410,097,179	% 0.2	円 5,208,082	% 100.4
2 総 務 費	36,517,643,472	4.6	37,945,924,024	4.8	△ 1,428,280,552	96.2
3 民 生 費	93,831,650,807	11.9	88,887,274,389	11.3	4,944,376,418	105.6
4 衛 生 費	57,094,945,242	7.3	60,185,900,141	7.6	△ 3,090,954,899	94.9
5 労 働 費	1,933,341,477	0.2	4,920,213,200	0.6	△ 2,986,871,723	39.3
6 農 林 水 産 業 費	32,868,712,642	4.2	34,748,006,892	4.4	△ 1,879,294,250	94.6
7 商 工 費	74,806,690,560	9.5	78,290,249,106	9.9	△ 3,483,558,546	95.6
8 土 木 費	73,630,834,653	9.4	66,047,126,525	8.4	7,583,708,128	111.5
9 警 察 費	45,355,923,750	5.8	43,622,940,731	5.5	1,732,983,019	104.0
10 教 育 費	177,976,949,763	22.7	180,267,422,472	22.8	△ 2,290,472,709	98.7
11 災 害 復 旧 費	13,595,818,699	1.7	9,488,458,278	1.2	4,107,360,421	143.3
12 公 債 費	102,575,240,778	13.1	102,636,709,671	13.0	△ 61,468,893	99.9
13 諸 支 出 金	74,070,524,841	9.4	80,733,577,137	10.2	△ 6,663,052,296	91.7
合 計	785,673,581,945	100.0	789,183,899,745	100.0	△ 3,510,317,800	99.6

\*構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

## (イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 36,980,194,887円、予算現額の 4.4%であり、前年度に比べ 1,844,657,730円 (4.8%) 減少している。

## 【繰越額調】

款 別	継続費 通次繰越	明許繰越し	事故繰越し	合 計
	円	円	円	円
2 総 務 費	(5,124,000) 1,015,959,000	(381,960,000) 14,883,000		(387,084,000) 1,030,842,000
3 民 生 費	(261,237,000) 152,348,000	(708,917,200) 2,663,489,000		(970,154,200) 2,815,837,000
4 衛 生 費	(34,320,000) 17,732,000	(213,044,000) 383,196,200		(247,364,000) 400,928,200
5 労 働 費		(33,878,678) 375,435		(33,878,678) 375,435
6 農 林 水 産 業 費	(665,918,032)	(4,359,749,445) 8,716,198,676	(22,418,000) 30,539,040	(5,048,085,477) 8,746,737,716
7 商 工 費		(545,483,840) 1,247,981,400		(545,483,840) 1,247,981,400
8 土 木 費	(244,516,000) 585,413,200	(18,480,740,583) 21,282,522,254	(88,300,000) 121,740,591	(18,813,556,583) 21,989,676,045
9 警 察 費	(5,813,400) 15,960,000			(5,813,400) 15,960,000
10 教 育 費	31,454,800	(165,286,000) 392,030,000		(165,286,000) 423,484,800
11 災 害 復 旧 費		(12,608,146,439) 218,630,291	89,742,000	(12,608,146,439) 308,372,291
合 計	(1,216,928,432) 1,818,867,000	(37,497,206,185) 34,919,306,256	(110,718,000) 242,021,631	(38,824,852,617) 36,980,194,887
対前年度比	% 149.5	% 93.1	% 218.6	% 95.2

(注) ( ) は、前年度分である。



(ウ) 不用額

不用額は 13,031,325,785円で、予算現額の 1.6%であり、前年度に比べ 1,279,366,072円 (8.9%) 減少している。

【 不用額調 】

款 別	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	円	円	円	%
1 議 会 費	55,372,739	56,077,821	△ 705,082	98.7
2 総 務 費	854,377,528	1,017,075,976	△ 162,698,448	84.0
3 民 生 費	1,222,647,393	1,162,134,411	60,512,982	105.2
4 衛 生 費	2,454,422,558	2,881,771,859	△ 427,349,301	85.2
5 労 働 費	116,280,766	130,525,122	△ 14,244,356	89.1
6 農林水産業費	1,069,838,119	1,217,181,660	△ 147,343,541	87.9
7 商 工 費	4,760,851,880	4,109,212,054	651,639,826	115.9
8 土 木 費	543,546,885	555,415,120	△ 11,868,235	97.9
9 警 察 費	613,279,650	505,358,869	107,920,781	121.4
10 教 育 費	853,587,437	2,210,329,728	△ 1,356,742,291	38.6
11 災 害 復 旧 費	477,395,449	85,585,045	391,810,404	557.8
12 公 債 費	4,806,222	4,826,329	△ 20,107	99.6
13 諸 支 出 金	4,461,159	374,422,863	△ 369,961,704	1.2
14 予 備 費	458,000	775,000	△ 317,000	59.1
合 計	13,031,325,785	14,310,691,857	△ 1,279,366,072	91.1

## (2) 個 別 事 項

### ア 歳 入

#### 第 1 款 県 税

区 分	平成 2 8 年 度 ( A )	平成 2 7 年 度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 242,500,000,000	円 243,000,000,000	円 △ 500,000,000	
調 定 額	248,321,883,195	250,473,806,020	△ 2,151,922,825	
収 入 済 額	243,126,978,582	244,349,497,063	△ 1,222,518,481	
不 納 欠 損 額	720,683,491	738,222,978	△ 17,539,487	
収 入 未 済 額	4,474,221,122	5,386,085,979	△ 911,864,857	
予算現額と収入済額 との比較	626,978,582	1,349,497,063	-	
収 入 率	対 予 算	100.3%	100.6%	△ 0.3
	対 調 定	97.9	97.6	0.3

収入済額は 243,126,978,582円であり、前年度に比べ 1,222,518,481円 (0.5%) 減少している。  
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

法 人 事 業 税                    3,156,421,586円

(減少した科目・金額)

法 人 県 民 税                    2,206,926,230円

地 方 消 費 税                    785,690,724円

個 人 県 民 税                    518,574,107円

不納欠損額の主なものは、個人県民税であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、個人県民税の 4,048,476,723円である。

収入状況は、次頁のとおりである。

## 【 収 入 状 況 調 】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				前 年 度 比			対 予 算	対 調 定
県 税	円 (243,000,000,000)	円 (250,473,806,020)	円 (244,349,497,063)	% (108.7)	円 (738,222,978)	円 (5,386,085,979)	% (100.6)	% (97.6)
	242,500,000,000	248,321,883,195	243,126,978,582	99.5	720,683,491	4,474,221,122	100.3	97.9
県 民 税	(84,290,000,000)	(90,139,950,879)	(84,685,831,334)	(98.2)	(606,745,157)	(4,847,374,388)	(100.5)	(93.9)
	82,484,000,000	86,395,020,499	81,717,809,786	96.5	593,995,180	4,083,215,533	99.1	94.6
個 人	(72,519,000,000)	(77,403,049,779)	(71,990,401,695)	(99.6)	(600,892,028)	(4,811,756,056)	(99.3)	(93.0)
	71,844,000,000	76,105,573,243	71,471,827,588	99.3	585,268,932	4,048,476,723	99.5	93.9
法 人	(11,062,000,000)	(12,061,778,058)	(12,020,306,597)	(91.5)	(5,853,129)	(35,618,332)	(108.7)	(99.7)
	10,229,000,000	9,856,845,425	9,813,380,367	81.6	8,726,248	34,738,810	95.9	99.6
利 子 割	(709,000,000)	(675,123,042)	(675,123,042)	(84.2)			(95.2)	(100.0)
	411,000,000	432,601,831	432,601,831	64.1			105.3	100.0
事 業 税	(52,890,000,000)	(54,000,508,835)	(53,849,848,787)	(117.3)	(26,372,584)	(124,287,464)	(101.8)	(99.7)
	56,569,000,000	57,154,968,005	57,004,045,654	105.9	31,863,678	119,058,673	100.8	99.7
個 人	(1,835,000,000)	(2,035,205,707)	(1,948,975,633)	(108.0)	(22,713,645)	(63,516,429)	(106.2)	(95.8)
	1,945,000,000	2,010,097,529	1,946,750,914	99.9	20,239,901	43,106,714	100.1	96.8
法 人	(51,055,000,000)	(51,965,303,128)	(51,900,873,154)	(117.7)	(3,658,939)	(60,771,035)	(101.7)	(99.9)
	54,624,000,000	55,144,870,476	55,057,294,740	106.1	11,623,777	75,951,959	100.8	99.8
地 方 消 費 税	(36,029,000,000)	(36,127,700,862)	(36,127,700,862)	(160.5)			(100.3)	(100.0)
	34,985,000,000	35,342,010,138	35,342,010,138	97.8			101.0	100.0
不 動 産 取 得 税	(5,073,000,000)	(5,471,598,339)	(5,311,413,912)	(99.9)	(17,273,192)	(142,911,235)	(104.7)	(97.1)
	4,732,000,000	5,056,378,865	4,946,958,023	93.1	17,489,182	91,931,660	104.5	97.8
県 た ば こ 税	(2,419,000,000)	(2,493,127,187)	(2,493,127,187)	(98.6)			(103.1)	(100.0)
	2,482,000,000	2,411,204,447	2,411,204,447	96.7			97.1	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	(2,464,000,000)	(2,435,658,610)	(2,434,250,750)	(97.6)	(1,407,860)		(98.8)	(99.9)
	2,387,000,000	2,376,135,850	2,376,135,850	97.6			99.5	100.0
自 動 車 取 得 税	(2,585,000,000)	(2,479,696,000)	(2,479,696,000)	(142.4)			(95.9)	(100.0)
	2,558,000,000	2,633,035,300	2,633,035,300	106.2			102.9	100.0
軽 油 引 取 税	(22,037,000,000)	(21,779,755,164)	(21,772,985,564)	(96.2)		(6,769,600)	(98.8)	(99.9)
	21,417,000,000	21,730,894,909	21,724,199,309	99.8		6,695,600	101.4	99.9
自 動 車 税	(35,167,000,000)	(35,508,228,401)	(35,157,303,789)	(99.2)	(86,424,185)	(264,500,427)	(99.9)	(99.0)
	34,852,000,000	35,186,947,717	34,936,535,475	99.4	77,335,451	173,076,791	100.2	99.3
鉾 区 税	(7,000,000)	(7,365,800)	(7,277,598)	(99.5)		(88,202)	(104.0)	(98.8)
	7,000,000	7,393,302	7,305,100	100.4		88,202	104.4	98.8
狩 猟 税	(39,000,000)	(29,828,800)	(29,828,800)	(72.4)			(76.5)	(100.0)
	27,000,000	27,739,500	27,739,500	93.0			102.7	100.0
旧 法 に よ る 税		(387,143)	(232,480)	(3.1)		(154,663)		(60.1)
		154,663				154,663		
軽 油 引 取 税		(387,143)	(232,480)	(3.1)		(154,663)		(60.1)
		154,663				154,663		

(注) 1 「調定額」及び「収入済額」欄には、過誤納金還付未済額が含まれている。

2 ( ) は、前年度分である。

## 第2款 地方消費税清算金

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 69,897,000,000	円 77,967,000,000	円 △ 8,070,000,000	
調 定 額	69,897,787,219	77,965,779,192	△ 8,067,991,973	
収 入 済 額	69,897,787,219	77,965,779,192	△ 8,067,991,973	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	787,219	△ 1,220,808	-	
収 入 率	対 予 算	100.0%	99.9%	0.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 69,897,787,219円であり、前年度に比べ 8,067,991,973円 (10.3%) 減少している。これは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等によるものである。

## 第3款 地方譲与税

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 30,875,221,000	円 35,719,584,000	円 △ 4,844,363,000	
調 定 額	30,474,996,000	36,031,702,137	△ 5,556,706,137	
収 入 済 額	30,474,996,000	36,031,702,137	△ 5,556,706,137	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 400,225,000	312,118,137	-	
収 入 率	対 予 算	98.7%	100.9%	△ 2.2
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 30,474,996,000円であり、前年度に比べ 5,556,706,137円 (15.4%) 減少している。これは、主に税制改正の影響によるものである。

#### 第4款 地方特例交付金

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 838,562,000	円 798,175,000	円 40,387,000
調 定 額	838,562,000	798,175,000	40,387,000
収 入 済 額	838,562,000	798,175,000	40,387,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 838,562,000円であり、前年度に比べ 40,387,000円 (5.1%) 増加している。

#### 第5款 地方交付税

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 122,753,027,000	円 122,681,899,000	円 71,128,000
調 定 額	122,753,027,000	122,681,899,000	71,128,000
収 入 済 額	122,753,027,000	122,681,899,000	71,128,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 122,753,027,000円であり、前年度に比べ 71,128,000円 (0.1%) 増加している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 552,558,000	円 581,823,000	円 △ 29,265,000	
調 定 額	552,558,000	581,823,000	△ 29,265,000	
収 入 済 額	552,558,000	581,823,000	△ 29,265,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 552,558,000円であり、前年度に比べ 29,265,000円 (5.0%) 減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 3,163,504,051	円 3,633,361,911	円 △ 469,857,860	
調 定 額	2,987,840,451	3,471,745,820	△ 483,905,369	
収 入 済 額	2,869,113,955	3,344,639,290	△ 475,525,335	
不 納 欠 損 額	14,260,140	14,088,064	172,076	
収 入 未 済 額	104,466,356	113,018,466	△ 8,552,110	
予算現額と収入済額 との比較	△ 294,390,096	△ 288,722,621	-	
収 入 率	対 予 算	90.7%	92.1%	△ 1.4
	対 調 定	96.0	96.3	△ 0.3

収入済額は 2,869,113,955円であり、前年度に比べ 475,525,335円 (14.2%) 減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農林水産業費負担金 421,579,119円

(減少した科目・金額)

土木費負担金 740,138,698円

不納欠損額は、民生費負担金であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の 80,586,356円である。

## 第8款 使用料及び手数料

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 11,488,430,000	円 10,206,312,000	円 1,282,118,000	
調 定 額	11,115,796,485	9,787,235,374	1,328,561,111	
収 入 済 額	10,940,729,037	9,601,218,335	1,339,510,702	
不 納 欠 損 額	8,065,232	4,826,054	3,239,178	
収 入 未 済 額	167,002,216	181,190,985	△ 14,188,769	
予算現額と収入済額 との比較	△ 547,700,963	△ 605,093,665	-	
収 入 率	対 予 算	95.2%	94.1%	1.1
	対 調 定	98.4	98.1	0.3

収入済額は 10,940,729,037円であり、前年度に比べ 1,339,510,702円（14.0%）増加している。  
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

教 育 使 用 料                    1,419,378,243円

（減少した科目・金額）

土 木 使 用 料                    53,057,040円

収 入 証 紙 手 数 料                35,534,010円

不納欠損額の主なものは、土木使用料であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料の 165,421,196円である。

## 第9款 国庫支出金

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	円 110,817,232,288	円 108,698,795,683	円 2,118,436,605	
調 定 額	93,603,093,743	89,121,986,461	4,481,107,282	
収 入 済 額	93,603,093,743	89,121,986,461	4,481,107,282	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 17,214,138,545	△ 19,576,809,222	-	
収 入 率	対 予 算	84.5%	82.0%	2.5
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 93,603,093,743円であり、前年度に比べ 4,481,107,282円（5.0%）増加している。  
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費国庫補助金 3,453,014,003円

災害復旧費国庫負担金 2,942,115,946円

(減少した科目・金額)

農林水産業費国庫補助金 2,325,492,207円

衛生費国庫補助金 1,333,730,458円

### 第10款 財産収入

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A)-(B)	
予 算 現 額	1,507,004,000 <sup>円</sup>	1,511,498,000 <sup>円</sup>	△ 4,494,000 <sup>円</sup>	
調 定 額	1,379,965,203	1,430,073,553	△ 50,108,350	
収 入 済 額	1,379,965,203	1,430,073,553	△ 50,108,350	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額との比較	△ 127,038,797	△ 81,424,447	-	
収入率	対 予 算	91.6%	94.6%	△ 3.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は1,379,965,203円であり、前年度に比べ50,108,350円(3.5%)減少している。

### 第11款 寄附金

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A)-(B)	
予 算 現 額	142,352,000 <sup>円</sup>	127,933,000 <sup>円</sup>	14,419,000 <sup>円</sup>	
調 定 額	123,154,594	161,013,258	△ 37,858,664	
収 入 済 額	123,154,594	161,013,258	△ 37,858,664	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額との比較	△ 19,197,406	33,080,258	-	
収入率	対 予 算	86.5%	125.9%	△ 39.4
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は123,154,594円であり、前年度に比べ37,858,664円(23.5%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費寄附金 20,000,000円



(減少した科目・金額)

一般寄附金	41,841,175円
労働費寄附金	10,690,000円

### 第12款 繰入金

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	20,346,613,000 <sup>円</sup>	24,267,641,000 <sup>円</sup>	△ 3,921,028,000 <sup>円</sup>	
調 定 額	17,675,044,559	22,792,605,260	△ 5,117,560,701	
収 入 済 額	17,675,044,559	22,792,605,260	△ 5,117,560,701	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 2,671,568,441	△ 1,475,035,740	-	
収 入 率	対 予 算	86.9%	93.9%	△ 7.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 17,675,044,559円であり、前年度に比べ 5,117,560,701円 (22.5%) 減少している。  
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

県有施設整備基金繰入金	2,500,000,000円
地域医療介護総合確保基金繰入金	1,262,729,420円

(減少した科目・金額)

地域医療再生基金繰入金	3,347,797,545円
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2,858,614,995円
財政調整基金繰入金	1,990,000,000円

### 第13款 繰越金

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 13,078,137,678	円 14,022,035,658	円 △ 943,897,980
調 定 額	13,078,137,566	14,022,035,834	△ 943,898,268
収 入 済 額	13,078,137,566	14,022,035,834	△ 943,898,268
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	△ 112	176	-
収 入 率	対 予 算	99.9%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 13,078,137,566円であり、前年度に比べ 943,898,268円 (6.7%) 減少している。

### 第14款 諸収入

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	円 99,969,461,600	円 100,330,785,967	円 △ 361,324,367
調 定 額	93,439,976,586	95,859,990,950	△ 2,420,014,364
収 入 済 額	92,842,831,816	95,293,989,928	△ 2,451,158,112
不 納 欠 損 額	10,134,367	10,150,966	△ 16,599
収 入 未 済 額	587,010,403	555,850,056	31,160,347
予算現額と収入済額 との比較	△ 7,126,629,784	△ 5,036,796,039	-
収 入 率	対 予 算	92.9%	95.0%
	対 調 定	99.4	99.4

収入済額は 92,842,831,816円であり、前年度に比べ 2,451,158,112円 (2.6%) 減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雑 入 1,563,914,220円

衛生費貸付金元利収入 832,994,126円

(減少した科目・金額)

商工費貸付金元利収入 4,128,384,000円

不納欠損額の主なものは、雑入であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、雑入 367,655,196円及び弁償金 94,337,014円である。

## 第15款 県 債

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 107,756,000,000	円 98,772,600,000	円 8,983,400,000	
調 定 額	93,413,000,000	84,085,600,000	9,327,400,000	
収 入 済 額	93,413,000,000	84,085,600,000	9,327,400,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 と の 比 較	△ 14,343,000,000	△ 14,687,000,000	-	
収 入 率	対 予 算	86.7%	85.1%	1.6
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 93,413,000,000円であり、前年度に比べ 9,327,400,000円（11.1%）増加している。  
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土 木 債	7,712,000,000円
減収補てん債（特例分）	3,811,000,000円
総 務 債	3,198,000,000円

(減少した科目・金額)

臨 時 財 政 対 策 債	7,667,000,000円
---------------	----------------

イ 歳 出  
第 1 款 議会費

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 1,470,678,000	円 1,466,175,000	円 4,503,000
支 出 済 額	1,415,305,261	1,410,097,179	5,208,082
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	55,372,739	56,077,821	△ 705,082
執 行 率	96.2%	96.2%	0.0

支出済額は 1,415,305,261円であり、前年度に比べ 5,208,082円 (0.4%) 増加している。  
不用額の主なものは、事務局費である。

第 2 款 総務費

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 38,402,863,000	円 39,350,084,000	円 △ 947,221,000
支 出 済 額	36,517,643,472	37,945,924,024	△ 1,428,280,552
翌 年 度 繰 越 額	1,030,842,000	387,084,000	643,758,000
不 用 額	854,377,528	1,017,075,976	△ 162,698,448
執 行 率	95.1%	96.4%	△ 1.3

支出済額は 36,517,643,472円であり、前年度に比べ 1,428,280,552円 (3.8%) 減少している。  
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、地域振興費の減少は、地域消費喚起型対策事業費及び地方創生推進事業費の皆減によるものである。

(増加した科目・金額)

消 防 連 絡 調 整 費 2,751,110,449円  
支 庁 及 び 地 方 事 務 所 費 842,897,628円  
参 議 院 議 員 選 挙 費 765,426,709円

(減少した科目・金額)

地 域 振 興 費 2,465,700,325円  
財 政 管 理 費 1,836,594,833円  
財 産 管 理 費 788,230,871円

翌年度繰越額は 1,030,842,000円であり、その主なものは、総務管理費の上都賀庁舎建設費及び芳賀庁舎建設費に係る継続費通次繰越並びに企画費の交通体系整備促進費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、一般管理費、賦課徴収費及び情報管理費である。

### 第3款 民生費

区 分	平成28年度（A）	平成27年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	97,870,135,200 <sup>円</sup>	91,019,563,000 <sup>円</sup>	6,850,572,200 <sup>円</sup>
支 出 済 額	93,831,650,807	88,887,274,389	4,944,376,418
翌年度繰越額	2,815,837,000	970,154,200	1,845,682,800
不 用 額	1,222,647,393	1,162,134,411	60,512,982
執 行 率	95.9%	97.7%	△ 1.8

支出済額は 93,831,650,807円であり、前年度に比べ 4,944,376,418円（5.6%）増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、児童福祉施設費の増加は、保育人材確保推進事業の皆増及び第3子以降保育料免除事業費の対象拡大によるものである。

（増加した科目・金額）

児童福祉施設費	1,696,830,527円
児童措置費	1,403,948,041円
国民健康保険連絡調整費	650,174,511円

（減少した科目・金額）

社会福祉総務費	472,470,521円
老人福祉施設費	331,212,532円

翌年度繰越額は 2,815,837,000円であり、その主なものは、児童福祉費の児童相談所整備費に係る継続費途次繰越並びに児童福祉費の子育て総合支援事業費及び社会福祉費の介護基盤整備等事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、児童福祉総務費、児童措置費及び母子福祉費である。

### 第4款 衛生費

区 分	平成28年度（A）	平成27年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	59,950,296,000 <sup>円</sup>	63,315,036,000 <sup>円</sup>	△ 3,364,740,000 <sup>円</sup>
支 出 済 額	57,094,945,242	60,185,900,141	△ 3,090,954,899
翌年度繰越額	400,928,200	247,364,000	153,564,200
不 用 額	2,454,422,558	2,881,771,859	△ 427,349,301
執 行 率	95.2%	95.1%	0.1

支出済額は 57,094,945,242円であり、前年度に比べ 3,090,954,899円（5.1%）減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、医務費の減少は、地域医療再生基金の終了によるものである。

（増加した科目・金額）

予 防 費	1,136,089,603円
病 院 費	500,152,685円

(減少した科目・金額)

医 務 費 3,390,306,061円

翌年度繰越額は 400,928,200円であり、その主なものは、環境対策費の足利警察署省エネ設備整備費に係る継続費通次繰越及び医薬費の医療施設整備助成費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、環境対策費、予防費及び医務費である。

#### 第5款 労働費

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A)-(B)
予 算 現 額	2,049,997,678円	5,084,617,000円	△ 3,034,619,322円
支 出 済 額	1,933,341,477	4,920,213,200	△ 2,986,871,723
翌年度繰越額	375,435	33,878,678	△ 33,503,243
不 用 額	116,280,766	130,525,122	△ 14,244,356
執 行 率	94.3%	96.8%	△ 2.5

支出済額は 1,933,341,477円であり、前年度に比べ 2,986,871,723円 (60.7%) 減少している。

支出済額の減少の主なものは、次のとおりである。なお、雇用対策総務費の減少は、緊急雇用創出事業費に係る地域人づくり事業、住まい対策事業等の終了によるものである。

(減少した科目・金額)

雇用対策総務費 2,845,227,167円

翌年度繰越額は 375,435円であり、失業対策費の人材確保・就職支援事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、職業訓練総務費である。

#### 第6款 農林水産業費

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A)-(B)
予 算 現 額	42,685,288,477円	41,013,274,029円	1,672,014,448円
支 出 済 額	32,868,712,642	34,748,006,892	△ 1,879,294,250
翌年度繰越額	8,746,737,716	5,048,085,477	3,698,652,239
不 用 額	1,069,838,119	1,217,181,660	△ 147,343,541
執 行 率	77.0%	84.7%	△ 7.7

支出済額は 32,868,712,642円であり、前年度に比べ 1,879,294,250円 (5.4%) 減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

治 山 費 709,737,450円

畜 産 振 興 費 411,218,449円

農 地 整 備 費 296,624,747円

(減少した科目・金額)

農業経営技術費 2,379,903,031円

林業振興費 632,898,361円

翌年度繰越額は 8,746,737,716円であり、その主なものは、畜産業費の畜産総合対策費及び農地費の農地整備事業費に係る明許繰越し並びに林業費の治山事業費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、造林費、林業振興費及び農業経営技術費である。

## 第7款 商工費

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	80,815,523,840 <sup>円</sup>	82,944,945,000 <sup>円</sup>	△ 2,129,421,160 <sup>円</sup>
支 出 済 額	74,806,690,560	78,290,249,106	△ 3,483,558,546
翌年度繰越額	1,247,981,400	545,483,840	702,497,560
不 用 額	4,760,851,880	4,109,212,054	651,639,826
執 行 率	92.6%	94.4%	△ 1.8

支出済額は 74,806,690,560円であり、前年度に比べ 3,483,558,546円 (4.4%) 減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

中小企業振興費 414,772,912円

観 光 費 164,806,885円

(減少した科目・金額)

産 業 振 興 費 4,173,253,479円

翌年度繰越額は 1,247,981,400円であり、その主なものは、商工費の産業技術支援拠点強化事業費及び観光費の自然環境整備交付金事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、産業振興費である

## 第8款 土木費

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	96,164,057,583 <sup>円</sup>	85,416,098,228 <sup>円</sup>	10,747,959,355 <sup>円</sup>
支 出 済 額	73,630,834,653	66,047,126,525	7,583,708,128
翌年度繰越額	21,989,676,045	18,813,556,583	3,176,119,462
不 用 額	543,546,885	555,415,120	△ 11,868,235
執 行 率	76.6%	77.3%	△ 0.7

支出済額は 73,630,834,653円であり、前年度に比べ 7,583,708,128円 (11.5%) 増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

河川改良費	2,777,206,375円
道路橋りょう新設改良費	1,689,230,138円
道路橋りょう維持費	1,650,047,504円

(減少した科目・金額)

街路事業費	969,550,122円
道路橋りょう総務費	263,642,684円

翌年度繰越額は 21,989,676,045円であり、その主なものは、都市計画費の総合スポーツゾーン既存施設改修費に係る継続費通次繰越、道路橋りょう費の快適で安全な道づくり事業費（補助）及び安全な川づくり事業費（補助）に係る明許繰越し並びに河川費の国庫補助災害関連緊急対策事業費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、土木総務費及び公園費である。

### 第9款 警察費

区 分	平成28年度（A）	平成27年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	45,985,163,400 <sup>円</sup>	44,134,113,000 <sup>円</sup>	1,851,050,400 <sup>円</sup>
支 出 済 額	45,355,923,750	43,622,940,731	1,732,983,019
翌年度繰越額	15,960,000	5,813,400	10,146,600
不 用 額	613,279,650	505,358,869	107,920,781
執 行 率	98.6%	98.8%	△ 0.2

支出済額は 45,355,923,750円であり、前年度に比べ 1,732,983,019円（4.0%）増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、警察本部費の増加は、重要犯罪捜査支援システムの更新によるものである。

(増加した科目・金額)

警察本部費	1,853,513,384円
-------	----------------

(減少した科目・金額)

警察施設費	337,967,964円
-------	--------------

翌年度繰越額は 15,960,000円であり、警察管理費の機動センター旧庁舎解体費に係る継続費通次繰越である。

不用額の主なものは、警察施設費及び警察本部費である。



## 第10款 教育費

区 分	平成28年度（A）	平成27年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	179,254,022,000 <sup>円</sup>	182,643,038,200 <sup>円</sup>	△ 3,389,016,200 <sup>円</sup>
支 出 済 額	177,976,949,763	180,267,422,472	△ 2,290,472,709
翌年度繰越額	423,484,800	165,286,000	258,198,800
不 用 額	853,587,437	2,210,329,728	△ 1,356,742,291
執 行 率	99.3%	98.7%	0.6

支出済額は177,976,949,763円であり、前年度に比べ2,290,472,709円（1.3%）減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、特別支援学校費の減少は、宇都宮青葉高等学園の整備が完了したことに伴う事業費の皆減によるものである。

（増加した科目・金額）

教育連絡調整費	1,148,135,055円
図書館費	404,288,555円

（減少した科目・金額）

学校建設費	1,282,921,818円
私学振興費	1,066,746,250円
特別支援学校費	938,235,953円

翌年度繰越額は423,484,800円であり、その主なものは、保健体育費の射撃場環境整備費に係る継続費、通次繰越並びに高等学校費の高等学校校舎等維持管理費、高等学校校舎等整備費及び教育総務費の私立幼稚園振興助成費に係る明許繰越しである。

不用額は、高等学校総務費、特別支援学校費、教職員費（小学校費）等である。

## 第11款 災害復旧費

区 分	平成28年度（A）	平成27年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	14,381,586,439 <sup>円</sup>	22,182,189,762 <sup>円</sup>	△ 7,800,603,323 <sup>円</sup>
支 出 済 額	13,595,818,699	9,488,458,278	4,107,360,421
翌年度繰越額	308,372,291	12,608,146,439	△ 12,299,774,148
不 用 額	477,395,449	85,585,045	391,810,404
執 行 率	94.5%	42.8%	51.7

支出済額は13,595,818,699円であり、前年度に比べ4,107,360,421円（43.3%）増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

過年発生補助土木災害復旧費	10,375,202,252円
---------------	-----------------

（減少した科目・金額）

現年発生補助土木災害復旧費	5,730,599,414円
---------------	----------------

翌年度繰越額は 308,372,291円であり、その主なものは、土木施設災害復旧費の28年災害復旧事業費及び農林水産施設災害復旧費の27年発生林道災害復旧事業費に係る明許繰越し並びに土木施設災害復旧費の27年災害復旧事業費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、過年発生補助土木災害復旧費である。

### 第12款 公債費

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	102,580,047,000 <sup>円</sup>	102,641,536,000 <sup>円</sup>	△ 61,489,000 <sup>円</sup>
支 出 済 額	102,575,240,778	102,636,709,671	△ 61,468,893
翌年度繰越額			
不 用 額	4,806,222	4,826,329	△ 20,107
執 行 率	99.9%	99.9%	0.0

支出済額は 102,575,240,778円であり、前年度に比べ 61,468,893円 (0.1%) 減少している。

### 第13款 諸支出金

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	74,074,986,000 <sup>円</sup>	81,108,000,000 <sup>円</sup>	△ 7,033,014,000 <sup>円</sup>
支 出 済 額	74,070,524,841	80,733,577,137	△ 6,663,052,296
翌年度繰越額			
不 用 額	4,461,159	374,422,863	△ 369,961,704
執 行 率	99.9%	99.5%	0.4

支出済額は 74,070,524,841円であり、前年度に比べ 6,663,052,296円 (8.3%) 減少している。  
支出済額の減少の主なものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

地方消費税交付金	4,043,849,000円
地方消費税清算金	1,152,557,973円

### 第14款 予備費

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	458,000 <sup>円</sup>	775,000 <sup>円</sup>	△ 317,000 <sup>円</sup>
不 用 額	458,000	775,000	△ 317,000
充 当 額	193,542,000	51,225,000	142,317,000

充当額は 193,542,000円であり、前年度に比べ 142,317,000円（277.8%）増加している。  
充当先は、次のとおりである。

第1款	議	会	費	4件	1,804,000円			
第2款	総	務	費	8件	60,897,000円			
第3款	民	生	費	5件	3,362,000円			
第4款	衛	生	費	3件	384,000円			
第6款	農	林	水	産	業	費	16件	20,546,000円
第8款	土	木	費	8件	1,524,000円			
第9款	警	察	費	34件	6,987,000円			
第10款	教	育	費	6件	74,052,000円			
第13款	諸	支	出	金	2件	23,986,000円		
	合		計	86件	193,542,000円			

## 2 特 別 会 計

### (1) 栃木県公債管理特別会計

#### 歳 入

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	68,928,100,000 <sup>円</sup>	65,149,720,000 <sup>円</sup>	3,778,380,000 <sup>円</sup>
調 定 額	68,928,100,000	65,149,720,000	3,778,380,000
収 入 済 額	68,928,100,000	65,149,720,000	3,778,380,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 と の 比 較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

#### 歳 出

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	68,928,100,000 <sup>円</sup>	65,149,720,000 <sup>円</sup>	3,778,380,000 <sup>円</sup>
支 出 済 額	68,928,100,000	65,149,720,000	3,778,380,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額			
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0

収入済額及び支出済額は、いずれも 68,928,100,000円であり、前年度に比べ 3,778,380,000円 (5.8%) 増加している。

(2) 栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

歳 入

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 3,906,990,000	円 3,786,990,000	円 120,000,000
調 定 額	4,046,871,270	4,025,861,270	21,010,000
収 入 済 額	4,046,871,270	4,025,861,270	21,010,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との 比 較	139,881,270	238,871,270	-
収 入 率	対 予 算	103.6%	△ 2.7
	対 調 定	100.0	0.0

歳 出

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 3,906,990,000	円 3,786,990,000	円 120,000,000
支 出 済 額	3,906,990,000	3,786,990,000	120,000,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額			
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0

収入済額は 4,046,871,270円であり、前年度に比べ 21,010,000円 (0.5%) 増加している。

支出済額は 3,906,990,000円であり、前年度に比べ 120,000,000円 (3.2%) 増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 139,881,270円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

### (3) 栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

#### 歳入

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 118,100,000	円 116,500,000	円 1,600,000
調 定 額	114,230,000	103,850,000	10,380,000
収 入 済 額	114,230,000	103,850,000	10,380,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との 比 較	△ 3,870,000	△ 12,650,000	-
収入 率	対 予 算	96.7%	89.1%
	対 調 定	100.0	100.0
			7.6
			0.0

#### 歳出

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 118,100,000	円 116,500,000	円 1,600,000
支 出 済 額	114,230,000	103,850,000	10,380,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	3,870,000	12,650,000	△ 8,780,000
執 行 率	96.7%	89.1%	7.6

収入済額及び支出済額は、いずれも 114,230,000円であり、前年度に比べ 10,380,000円 (10.0%) 増加している。

不用額の主なものは、最終処分場建設事業費の補償、補填及び賠償金、職員手当等である。

#### (4) 栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

##### 歳入

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 451,340,000	円 452,530,000	円 △ 1,190,000	
調 定 額	1,066,519,209	1,000,662,986	65,856,223	
収 入 済 額	640,011,007	572,754,873	67,256,134	
不 納 欠 損 額		3,745,183	△ 3,745,183	
収 入 未 済 額	426,508,202	424,162,930	2,345,272	
予算現額と収入済額 との比較	188,671,007	120,224,873	-	
収 入 率	対 予 算	141.8%	126.6%	15.2
	対 調 定	60.0	57.2	2.8

##### 歳出

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 451,340,000	円 452,530,000	円 △ 1,190,000
支 出 済 額	221,958,845	237,752,686	△ 15,793,841
翌年度繰越額			
不 用 額	229,381,155	214,777,314	14,603,841
執 行 率	49.2%	52.5%	△ 3.3

収入済額は 640,011,007円であり、前年度に比べ 67,256,134円 (11.7%) 増加している。

これは、主に繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入及び違約金である。

支出済額は 221,958,845円であり、前年度に比べ 15,793,841円 (6.6%) 減少している。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費及び父子福祉資金貸付事業費に係る貸付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 418,052,162円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(5) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 294,220,000	円 298,570,000	円 △ 4,350,000	
調 定 額	284,169,395	280,054,700	4,114,695	
収 入 済 額	283,129,495	278,986,300	4,143,195	
不 納 欠 損 額		28,500	△ 28,500	
収 入 未 済 額	1,039,900	1,039,900		
予算現額と収入済額 との 比 較	△ 11,090,505	△ 19,583,700	-	
収入 率	対 予 算	96.2%	93.4%	2.8
	対 調 定	99.6	99.6	0.0

歳 出

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 294,220,000	円 298,570,000	円 △ 4,350,000
支 出 済 額	282,684,495	278,839,300	3,845,195
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	11,535,505	19,730,700	△ 8,195,195
執 行 率	96.1%	93.4%	2.7

収入済額は 283,129,495円であり、前年度に比べ 4,143,195円 (1.5%) 増加している。

収入未済額は、共済掛金収入である。

支出済額は 282,684,495円であり、前年度に比べ 3,845,195円 (1.4%) 増加している。

不用額の主なものは、心身障害者扶養共済事業費の扶養共済年金給付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 445,000円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。



## (6) 栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

### 歳入

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 1,513,170,000	円 1,859,190,000	円 △ 346,020,000	
調 定 額	2,829,100,045	4,047,885,641	△ 1,218,785,596	
収 入 済 額	1,897,891,045	3,104,676,641	△ 1,206,785,596	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	931,209,000	943,209,000	△ 12,000,000	
予算現額と収入済額 との比較	384,721,045	1,245,486,641	-	
収 入 率	対 予 算	125.4%	167.0%	△ 41.6
	対 調 定	67.1	76.7	△ 9.6

### 歳出

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 1,513,170,000	円 1,859,190,000	円 △ 346,020,000
支 出 済 額	1,142,139,961	1,339,387,733	△ 197,247,772
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	371,030,039	519,802,267	△ 148,772,228
執 行 率	75.5%	72.0%	3.5

収入済額は 1,897,891,045円であり、前年度に比べ 1,206,785,596円 (38.9%) 減少している。

これは、主に中小企業高度化資金貸付金元利収入が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入である。

支出済額は 1,142,139,961円であり、前年度に比べ 197,247,772円 (14.7%) 減少している。

これは、主に、国庫補助金納付金及び一般会計繰出金が増加したものの、元金 (公債費) が減少したことによるものである。

なお、平成 2 3 年度からは、新規の貸付けは行っていない。

## (7) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

### 歳 入

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 162,090,000	円 226,220,000	円 △ 64,130,000	
調 定 額	357,821,571	317,613,114	40,208,457	
収 入 済 額	349,926,690	311,118,229	38,808,461	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	7,894,881	6,494,885	1,399,996	
予算現額と収入済額 との 比 較	187,836,690	84,898,229	-	
収 入 率	対 予 算	215.9%	137.5%	78.4
	対 調 定	97.8	98.0	△ 0.2

### 歳 出

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 162,090,000	円 226,220,000	円 △ 64,130,000
支 出 済 額	121,439,607	127,035,854	△ 5,596,247
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	40,650,393	99,184,146	△ 58,533,753
執 行 率	74.9%	56.2%	18.7

収入済額は 349,926,690円であり、前年度に比べ 38,808,461円 (12.5%) 増加している。

これは、主に就農支援資金貸付勘定の貸付金収入が増加したことによるものである。

収入未済額は、農業改良資金業務勘定の違約金及び農業改良資金貸付勘定の貸付金収入である。

支出済額は 121,439,607円であり、前年度に比べ 5,596,247円 (4.4%) 減少している。

不用額の主なものは、就農支援資金貸付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 228,487,083円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

## (8) 栃木県営林事業特別会計

### 歳入

区 分	平成 2 8 年度 (A)	平成 2 7 年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 496,000,000	円 465,840,000	円 30,160,000	
調 定 額	589,028,413	607,374,266	△ 18,345,853	
収 入 済 額	589,028,413	607,374,266	△ 18,345,853	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	93,028,413	141,534,266	-	
収入 率	対 予 算	118.8%	130.4%	△ 11.6
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

### 歳出

区 分	平成 2 8 年度 (A)	平成 2 7 年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 496,000,000	円 465,840,000	円 30,160,000
支 出 済 額	396,127,301	391,191,742	4,935,559
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	99,872,699	74,648,258	25,224,441
執 行 率	79.9%	84.0%	△ 4.1

収入済額は 589,028,413円であり、前年度に比べ 18,345,853円 (3.0%) 減少している。

支出済額は 396,127,301円であり、前年度に比べ 4,935,559円 (1.3%) 増加している。

不用額の主なものは、県営林事業費の交付金及び委託料である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 192,901,112円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

## (9) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

## 歳入

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 95,040,000	円 95,180,000	円 △ 140,000	
調 定 額	619,134,777	603,872,738	15,262,039	
収 入 済 額	608,368,735	591,328,696	17,040,039	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	10,766,042	12,544,042	△ 1,778,000	
予算現額と収入済額 との 比 較	513,328,735	496,148,696	-	
収 入 率	対 予 算	640.1%	621.3%	18.8
	対 調 定	98.3	97.9	0.4

## 歳出

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 95,040,000	円 95,180,000	円 △ 140,000
支 出 済 額	1,588,101	7,377,506	△ 5,789,405
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	93,451,899	87,802,494	5,649,405
執 行 率	1.7%	7.8%	△ 6.1

収入済額は 608,368,735円であり、前年度に比べ 17,040,039円 (2.9%) 増加している。

収入未済額の主なものは、貸付金収入である。

支出済額は 1,588,101円であり、前年度に比べ 5,789,405円 (78.5%) 減少している。

これは、主に林業・木材産業改善資金貸付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 606,780,634円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(10) 栃木県流域下水道事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 6,736,849,356	円 6,756,483,256	円 △ 19,633,900
調 定 額	7,269,151,186	7,242,309,836	26,841,350
収 入 済 額	7,269,151,186	7,242,309,836	26,841,350
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との 比 較	532,301,830	485,826,580	-
収 入 率	対 予 算	107.9%	107.2%
	対 調 定	100.0	100.0

歳出

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 6,736,849,356	円 6,756,483,256	円 △ 19,633,900
支 出 済 額	5,985,430,680	6,098,445,549	△ 113,014,869
翌 年 度 繰 越 額	245,572,200	141,309,356	104,262,844
不 用 額	505,846,476	516,728,351	△ 10,881,875
執 行 率	88.8%	90.3%	△ 1.5

収入済額は 7,269,151,186円であり、前年度に比べ 26,841,350円 (0.4%) 増加している。

支出済額は 5,985,430,680円であり、前年度に比べ 113,014,869円 (1.9%) 減少している。

翌年度繰越額は 245,572,200円であり、流域下水道建設事業費の流域下水道づくり事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、流域下水道管理事業費の委託料及び工事請負費である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 1,283,720,506円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 63,414,600円を控除した実質収支額は 1,220,305,906円である。

(11) 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

歳入

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 1,870,760,000	円	円 1,870,760,000
調 定 額	1,830,986,128		1,830,986,128
収 入 済 額	1,830,986,128		1,830,986,128
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との 比 較	△ 39,773,872		-
収 入 率	対 予 算	97.9%	% 97.9
	対 調 定	100.0	100.0

歳出

区 分	平成 2 8 年度 ( A )	平成 2 7 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 1,870,760,000	円	円 1,870,760,000
支 出 済 額	1,830,986,128		1,830,986,128
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	39,773,872		39,773,872
執 行 率	97.9%	%	97.9

地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計は、地方独立行政法人である県立病院に係る地方債の管理及び地方債を財源とする当該県立病院に対する資金の貸付けを行うため、平成28年度に新たに設置されたものである。

収入済額及び支出済額は、いずれも 1,830,986,128円である。

不用額の主なものは、地方独立行政法人県立病院貸付金及び利子（公債費）である。

### 3 財 産

#### (1) 公 有 財 産

##### ア 土地及び建物

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	
		増	減		
土 地	行政財産	80,445,089.70 m <sup>2</sup>	153,962.29 m <sup>2</sup>	272,052.94 m <sup>2</sup>	80,326,999.05 m <sup>2</sup>
	普通財産	2,065,930.60	441,824.28	480,208.51	2,027,546.37
	合 計	82,511,020.30	595,786.57	752,261.45	82,354,545.42
建 物	行政財産	2,590,896.63	36,995.31	31,727.09	2,596,164.85
	普通財産	64,788.91	29,016.30	46,530.72	47,274.49
	合 計	2,655,685.54	66,011.61	78,257.81	2,643,439.34

(注) 財産の増減には、所管替え、分類替え等による実質的な増減を伴わないものが含まれている。

#### (7) 土地の増減の主なもの（実質的な増減に限る）

(増加)	芳賀庁舎（荒町）	交換受け	12,159.33 m <sup>2</sup>
	並木杉保護地（小倉）	買入れ	5,513.00 m <sup>2</sup>
	県営小代地区生態系保全空間整備事業生態系保全用地	買入れ	4,170.00 m <sup>2</sup>
(減少)	元県営一般農道整備事業江川・五千石地区	譲与	34,839.88 m <sup>2</sup>
	元県営広域農道事業北那須地区	譲与	22,882.93 m <sup>2</sup>
	元足利西高等学校	交換渡し	20,623.24 m <sup>2</sup>

#### (4) 建物の増減の主なもの（実質的な増減に限る）

(増加)	機動センター（野沢）	新築	7,471.25 m <sup>2</sup>
	畜産酪農研究センター	新築	3,599.69 m <sup>2</sup>
	障害者スポーツセンター	新築	2,253.81 m <sup>2</sup>
(減少)	元畜産酪農研究センター芳賀分場	取壊し	14,424.77 m <sup>2</sup>
	元足利西高等学校	譲与	11,560.66 m <sup>2</sup>
	元足利図書館	譲与	3,142.34 m <sup>2</sup>

イ 山 林  
(7) 面 積

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	m <sup>2</sup> 56,425,896.49	m <sup>2</sup> 2,147.00	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 56,428,043.49
	普通 財産	16,217.00			16,217.00
分 収	行政 財産	74,911,994.05		8,582,421.00	66,329,573.05
	普通 財産				
その他の 権原に よるもの	行政 財産	971,751.00		187,676.00	784,075.00
	普通 財産				
合 計		132,325,858.54	2,147.00	8,770,097.00	123,557,908.54

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの内数である。

行政財産における面積の減少の主なものは、県西環境森林事務所における分収林の契約解除及び売払いによるものである。

(イ) 立木の推定蓄積量

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	m <sup>3</sup> 735,664.20	m <sup>3</sup> 7,008.25	m <sup>3</sup> 1,792.67	m <sup>3</sup> 740,879.78
	普通 財産	721.91	1,437.14	1,406.16	752.89
分 収	行政 財産	1,171,424.66	46,986.46	159,158.17	1,059,252.95
	普通 財産	165,923.54	158,835.31		324,758.85
その他の 権原に よるもの	行政 財産	22,984.44	1,578.74	6,339.43	18,223.75
	普通 財産		6,339.43	1,184.41	5,155.02
合 計		2,096,718.75	222,185.33	169,880.84	2,149,023.24

立木の推定蓄積量の増加は、自然成長等によるものであり、減少は、用途廃止や売払い等によるものである。



## ウ 航空機

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
航 空 機	機 1	機 1	機 2	機 2

航空機の増加は、消防防災ヘリコプターの買入れによるものである。

## エ 物 権

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
地 上 権	件 1,142	m <sup>2</sup> 74,973,174.59	件 274	m <sup>2</sup> 13,142.62	件 296	m <sup>2</sup> 8,595,496.62	件 1,120	m <sup>2</sup> 66,390,820.59
地 役 権	1	919.00					1	919.00
水 利 権	2	m <sup>3</sup> /s 0.0628		m <sup>3</sup> /s		m <sup>3</sup> /s	2	m <sup>3</sup> /s 0.0628
温泉専用権	2						2	
合 計	1,147		274		296		1,125	

地上権の減少の主なものは、県西環境森林事務所における分収林の契約解除及び売払いによるものである。

## オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特 許 権	件 24	件 3	件 2	件 25
著 作 権	5			5
商 標 権	12	1	1	12
育成者権(登録品種)	19	1		20
合 計	60	5	3	62

特許権の増加は、「耐溶損性鋳物およびその製造方法、ならびに金属溶湯接触部材」等に係るものであり、減少は、「スプロケットホイールの鋳込み製造法と、その製造法に使用する鋳込み塊」等に係るものである。

商標権の増減は、管理替えによるものである。

育成者権(登録品種)の増加は、「にら(ゆめみどり)」に係るものである。

## カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	千円 2,283,900	千円	千円	千円 2,283,900

## キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出資による権利	千円 18,955,737	千円	千円	千円 18,955,737

## (2) 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	千円 9,547,923	千円 641,305	千円 793,531	千円 9,395,697
弁 償 金	49		49	
合 計	9,547,972	641,305	793,580	9,395,697

貸付金の増加の主なものは、栃木県医学生修学資金貸付金及び母子福祉資金貸付金の貸付けによるものであり、減少の主なものは、母子福祉資金貸付金、就農支援資金貸付金及び栃木県医学生修学資金貸付金の償還によるものである。

弁償金の減少は、警察弁償金の完済によるものである。

### (3) 基 金

種 別		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
有 価 証 券		千円 1,349,979	千円	千円 49,979	千円 1,300,000
現 金		175,247,062	16,235,849	21,502,317	169,980,594
貸 付 金		6,453,735	1,533,100	1,613,822	6,373,013
土 地	面 積	m <sup>2</sup> 71,030.11	m <sup>2</sup> 29,213.40	m <sup>2</sup> 36,137.48	m <sup>2</sup> 64,106.03
	金 額	千円 6,740,369	千円 1,604,676	千円 1,649,112	千円 6,695,933
土 地 (山林)	面 積	m <sup>2</sup> 85,100.00	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 85,100.00
	立 木	m <sup>3</sup> 3,053.94	m <sup>3</sup> 20.69	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup> 3,074.63
備 蓄 物 資		千円 93,475	千円 1,678	千円 2,564	千円 92,589
美 術 作品等	点 数	点 6	点	点	点 6
	金 額	千円 791,140	千円	千円	千円 791,140

基金数は37基金であり、新設した基金は、輝くとちぎの人づくり推進基金の1基金、廃止した基金は、地域医療再生基金、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金及び緊急雇用創出事業臨時特例基金の3基金である。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した基金・金額)

県 債 管 理 基 金	2,849,456千円
地域医療介護総合確保基金	2,786,985千円

(減少した基金・金額)

財 政 調 整 基 金	4,926,984千円
地 域 環 境 保 全 基 金	730,556千円
県 有 施 設 整 備 基 金	489,228千円

#### 4 普通会計における主な財政指標

区 分	平成28年度	平成27年度		平成26年度	平成25年度
		全国平均	順位		
財 政 力 指 数	0.63993	0.62166	0.49210	9	0.57360
経 常 収 支 比 率 ( % )	97.7	95.1	94.1	17	92.8
公 債 費 負 担 比 率 ( % )	20.3	19.5	21.4	36	19.0
基 金 現 在 高 ( 百 万 円 )	113,203	119,042	-	14	133,818
県 債 現 在 高 ( 百 万 円 )	1,100,976	1,100,834	-	33	1,109,407

※1 普通会計は、一般会計と特別会計である。

特別会計は、公営事業会計(栃木県流域下水道事業特別会計)及び想定企業会計(地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計)を除く9会計の合計から各会計間の繰入れ・繰出し等を除いたもの。

※2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度平均である。

値が大きいほど財政力が強く、1以上は普通交付税の不交付団体となる。

※3 経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的経費に充当された一般財源の割合である。

財政構造の弾力性を表すもので、値が大きいほど弾力性を失うとされる。

※4 公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合である。

財政運営の硬直性を表すもので、値が大きいほど硬直性が高まるとされる。

※5 基金現在高は、財政調整基金、県債管理基金等の積立基金の合計額であり、出納整理期間中の増減を含むもの。

※6 全国順位は、指数及び比率については高い方から、現在高については、金額の多い方からである。



# 基金運用状況審査意見書



# 平成28年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

## I 設置の目的

市町村（市町村の組合を含む。）が、その振興を図るため行う公共施設の整備等に要する資金を貸し付けるために設置した。

## II 審査の手続

平成28年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、栃木県市町村振興資金貸付基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

## III 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

## IV 運用の状況

運用の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高	
		増	減		
基金総額	円 16,061,645,336	円 2,201,815,114	円 2,201,815,114	円 16,061,645,336	
内 訳	現金	10,118,123,591	1,118,715,114	1,083,100,000	10,153,738,705
	貸付金	5,943,521,745	1,083,100,000	1,118,715,114	5,907,906,631

現金の増加は、18市町4組合からの貸付金の償還によるものであり、減少は、4市への新たな貸付けによるものである。

貸付金の増加は、貸付けによるものであり、減少は、償還によるものである。



# 平成28年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

## I 設置の目的

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置した。

## II 審査の手続

平成28年度栃木県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、栃木県土地開発基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

## III 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

## IV 運用の状況

運用の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 26,734,126,299	円 3,253,788,069	円 3,253,788,069	円 26,734,126,299
内 訳	現金	20,667,523,086	1,649,112,426	1,604,675,643	20,711,959,869
	土面積	m <sup>2</sup> 45,569.32	m <sup>2</sup> 29,213.40	m <sup>2</sup> 36,137.48	m <sup>2</sup> 38,645.24
	地金額	円 6,066,603,213	円 1,604,675,643	円 1,649,112,426	円 6,022,166,430

(注) 土地の金額の増の中には、過年度に取得した土地の支払が 441,937,103円含まれている。

現金の増加は、一般会計への土地の引渡しによるものであり、減少は、土地の取得によるものである。

土地の増加は、公共用地35件の取得によるものであり、減少は、同用地56件の一般会計への引渡しによるものである。

# 平成28年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

## I 設置の目的

栃木県立美術館の美術作品その他美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うために設置した。

## II 審査の手続

平成28年度栃木県美術作品等取得基金運用状況の審査に当たっては、栃木県美術作品等取得基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

## III 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

## IV 運用の状況

運用の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 879,793,000	円	円	円 879,793,000
内 訳	現金	88,653,000			88,653,000
	美術 作品 等	点数	点 6	点	点 6
		金額	円 791,140,000	円	円

# 平成28年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

## I 設置の目的

優れた自然景観の保全に必要な不動産の取得を円滑かつ効率的に行うために設置した。

## II 審査の手続

平成28年度栃木県自然景観保全基金運用状況の審査に当たっては、栃木県自然景観保全基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

## III 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

## IV 運用の状況

運用の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 1,000,000,000	円	円	円 1,000,000,000
内 訳	現金	326,234,499			326,234,499
	土面積	m <sup>2</sup> 25,460.79	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 25,460.79
	地金額	円 673,765,501	円	円	円 673,765,501



古紙配合率80%再生紙を使用しています